

アムンディ・マーケットレポート

豪州の2019年1-3月期 GDP～金融政策、豪ドル相場の展望

- ① 実質 GDP は前期比年率+1.6%と前期からやや持ち直しましたが、住宅投資不振が足かせでした。
- ② RBAは2019年の成長率を下方修正しました。当面、金融政策は緩和色の強い展開が見込まれます。
- ③ 豪州も米欧も緩和方向で豪ドルは足元底堅いものの、追加利下げ観測にらみ神経質な展開と考えます。

住宅中心に固定資本投資の不振が足かせ

本日、オーストラリア（豪州）統計局が発表した2019年1-3月期実質 GDP は、前期比年率+1.6%でした。同+0.9%となった前期からはやや持ち直したものの、前年同期比では+1.8%と、約5年ぶりの+2%割れとなり、景気減速基調が続いています。

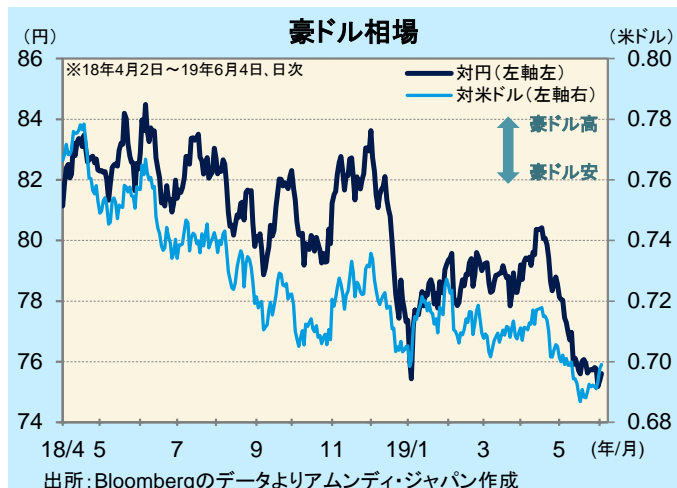
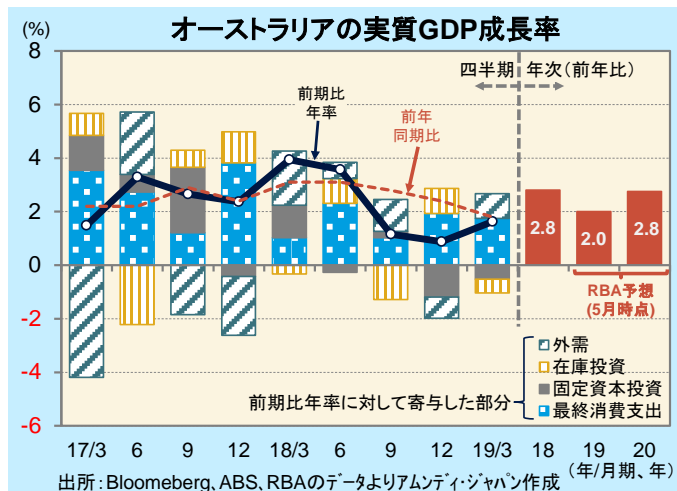
実質 GDP 成長率（前期比年率）に対する寄与度は最終消費が+1.7%、固定資本投資が-0.5%、在庫投資が-0.5%、外需（輸出-輸入）が+0.9%でした。前期との比較では、個人消費がやや減速、固定資本投資はマイナス幅が縮小したものの、住宅投資と輸送用機器投資の減少が足を引っ張りました。特に、住宅投資の不振は個人消費を抑える影響があるため、4日にRBA（豪準備銀行）が利下げに踏み切った（1.5%→1.25%）一因となりました。外需は、内需の減速を受けて輸入が減少した一方、輸出が回復し、プラス寄与に転じました。

RBA（豪準備銀行）は、5月10日に発表した四半期金融政策報告で、2019年の実質 GDP 成長率見通しを+2.75%から+2.0%へ下方修正しました。年後半には持ち直す方向を見込んでいるものの、インフレ率については年内の目標下限（+2%）への到達は難しくなったと判断しています。

不透明要素根強い

RBA が利下げしたのに対し、米国で利下げ観測が強まるなど、先進国全般で金融政策が緩和に傾斜しており、足元、豪ドルは対米ドルで底堅く推移しています。

それでも、市場では追加利下げ観測がくすぶっており、豪ドルには逆風です。一方、鉄鉱石相場が中国からの需要増で約5年ぶりの高値となっており、世界最大の産出国の通貨として豪ドルには追い風です。ただし、中国は対米貿易摩擦の激化で、景気先行き不透明感が強く、風を弱めてしまっています。当面は、金融政策への思惑や米中交渉をにらみ神経質な展開と考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1906011>